別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和7年度予算分） 地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名	千葉県横芝光町
本事業の担当部局名	企画空港課企画政策班

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	横芝光町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費（A）（円）	3,000,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	3,000,000
対象経費支出予定額（円） ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 （円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 令和6年の千葉県婚姻率は4.0であるが、これに対し町における同指標は1.8であり、公表されている直近5か年の婚姻率は一貫して千葉県平均値を下回っている状況にある。また、合計特殊出生率についても、令和6年の千葉県平均値1.09に対し、町における同指標は1.03であり、平成30年より千葉県平均値を下回る状況にある。本町においては、少子高齢化が進む町の人口構造下にあって、少子化に歯止めをかける子育て世代への取組みは必要性を増している。 ＜本個別事業の位置付け＞ 横芝光町「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標として「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」を掲げ、子育て世代の経済的な負担を軽減し、ワークライフバランスを安定させることにより、子育てしやすい町づくりから少子化の流れを克服する。 第2次横芝光町総合計画においては、まちづくりの基本目標のひとつとして「自分らしく生き生きと暮らせるまち」を掲げ、（1）地域での子育て支援体制づくり、（2）保育サービスの充実、（3）健全な親と子の育成、（4）家庭教育の支援、を行うこととしている。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦のいずれにも町税の滞納がないこと

2. 申請見込

①新規世帯見込	5 世帯	②継続補助世帯見込	1 世帯
上記のうち	ともに29歳以下 4 世帯	（継続補助規定の有無）	有
	その他 1 世帯		

【世帯数積算根拠】

・申請見込世帯数については、令和4年度から令和6年度の過去3年分の実績から平均とした申請数を想定。

（参考）

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	4	世帯	×	600,000 円	=	2,400,000 円
（その他）	1	世帯	×	300,000 円	=	300,000 円
				（継続補助）		300,000 円
				合計		3,000,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・町広報、ホームページ及び携帯アプリへの記事掲載
・チラシの印刷（100部程度）を行い、役場関係各所へ配架を行う予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
母子手帳交付人数	人	100 （R8年度）	84 （R6実績）

参考指標 ※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)
合計特殊出生率		1.03 （R6年）
婚姻件数	件	38 （R6年）
婚姻率		1.8 （R6年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目 / 項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	87.5 （R6年度実績）
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	―――
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	60.0 （R6年度実績）